



令和5年度の

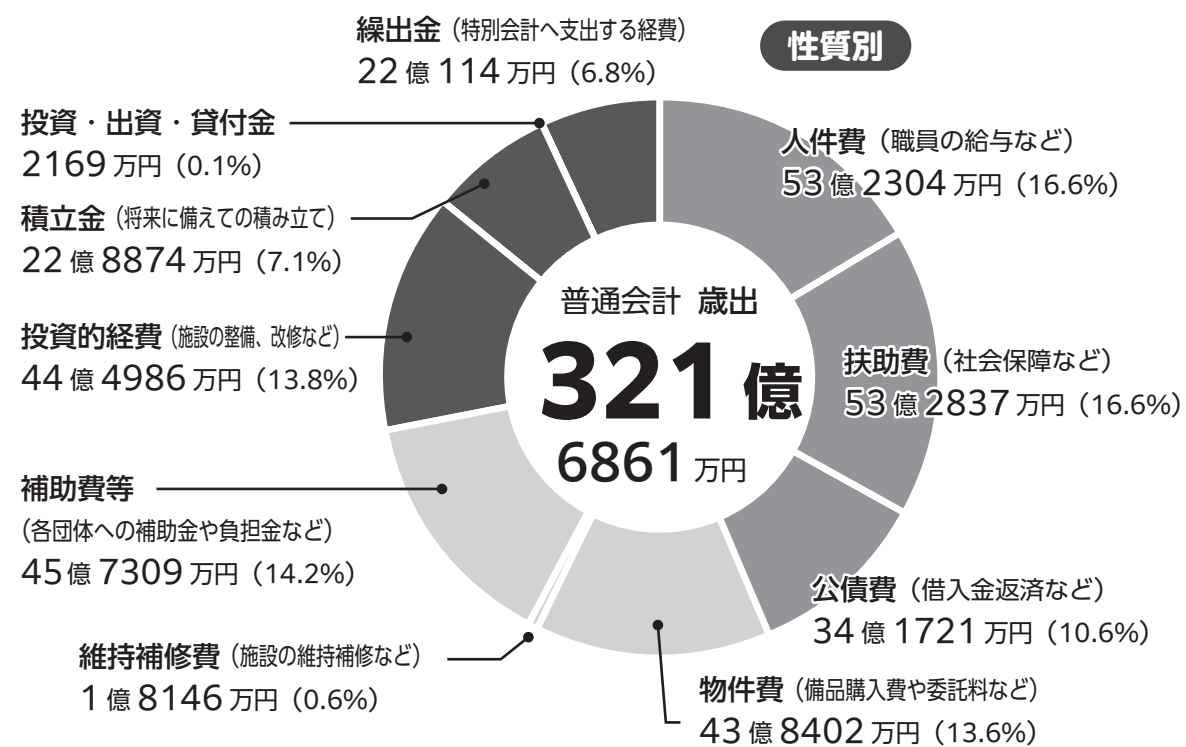
決算をお知らせします

令和5年度の普通会計の決算規模は、歳入が327億7767万円で、前年度と比べて5億6054万円(1.7%)の増、歳出が321億6861万円で、前年度と比べて7億2498万円(2.3%)の増となりました。

財政局 課 税 (25) 8111

歳出

前年度比
約7億円の増



義務的経費 140億6862万円(43.8%)
人件費が2.1%、扶助費が7.7%の増、公債費が0.6%の減となり、義務的経費全体で3.4%の増となりました。

一般行政経費 91億3857万円(28.4%)
物件費が5.0%、維持補修費が26.0%、補助費が16.9%の減となり、一般行政経費全体では11.8%の減となりました。

●大きく増加したものは？

消防費では、次期防災行政無線整備事業や消防庁舎改修事業などによる40.3%の増。民生費では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や子ども家庭総合支援拠点整備事業の増などによる9.6%の増。土木費では、除雪用ドーザの新規購入などによる1.3%の増となりました。

●大きく減少したものは？

農林水産業費では、畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業や農産物等輸出拡大施設整備事業の減などによる26.2%の減。教育費では、今津中学校大規模改修事業など普通建設費の減などによる8.3%の減。公債費では、近年の大規模事業の償還が開始されたものの、償還完了額が上回ったことにより0.6%の減となりました。

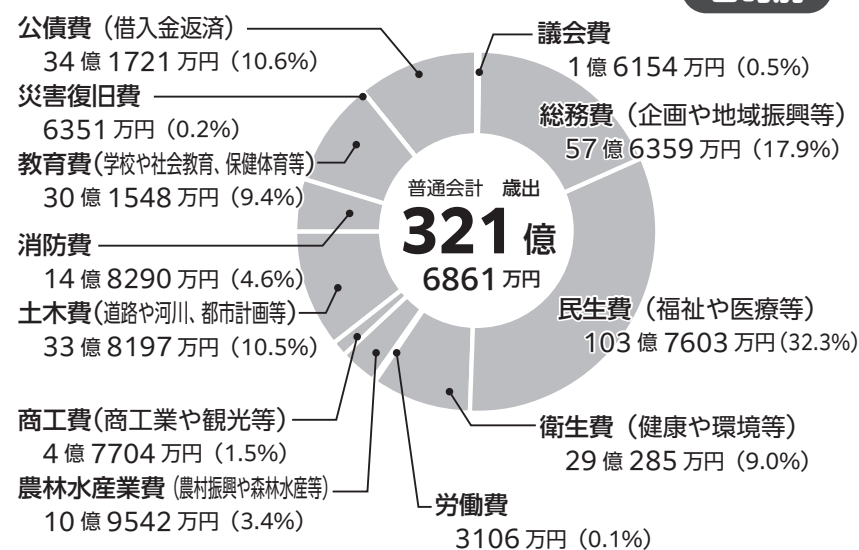
左記以外の経費 89億6143万円(27.8%)
積立金などが増加したことによって19.8%の増となりました。

▼どうして歳出が増加したの？

次期防災行政無線整備事業や子ども家庭総合支援拠点整備事業などの公共施設の整備・長寿命化事業を実施したことによるものです。

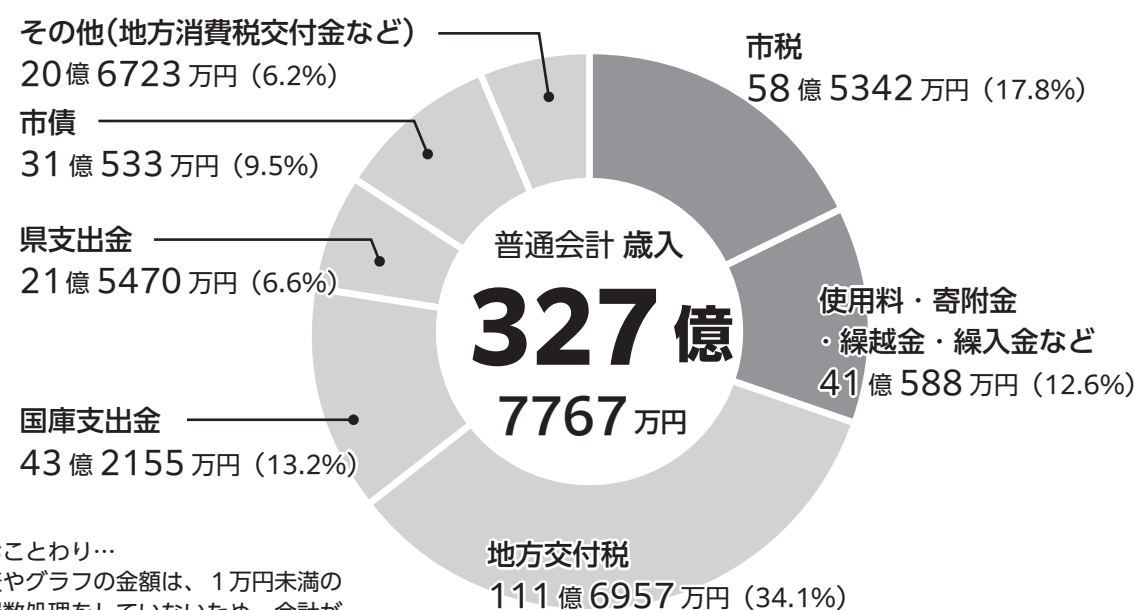


目的別



歳入

前年度比
約6億円の増



※おことわり…

表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。

依存財源

228億1837万円(69.6%)

市債が公共施設の長寿命化等に係る合併特例事業債の発行などによって5億1725万円の増、地方交付税が1億1715万円の増となりました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などによって国庫支出金が1億7276万円の増となり、依存財源全体で、3.8%の増となりました。

自主財源

99億5930万円(30.4%)

【市 税】

市民税は、個人市民税が1.1%の増、法人市民税が0.3%の減となりました。

固定資産税は、土地で2.2%の減、家屋で2.0%の増、償却資産で0.5%の減となりました。

市税全体では0.4%の増となりました。

令和5年度に実施した主な事業

【第2次高島市総合計画から】

1 「かもす」産業・経済	
▼インバウンド誘客促進事業 外国人観光客獲得のための誘客活動	1021 万円
▼特産品海外販売戦略事業 特産品の海外販路拡大	1226 万円
▼企業活動支援事業 市内企業の設備投資等に対する経費の一部支援	4383 万円
2 「あゆむ」子育て・教育	
▼在宅育児支援事業 1歳児、2歳児を日中家庭で子育てする保護者等への支援	6963 万円
▼公立保育園等施設維持補修事業 長寿命化等を目的とした静里なのはな園大規模改修工事等	4億6887 万円
▼子ども家庭総合支援拠点整備事業 子ども・若者の総合支援拠点「こども若者応援ベース」を整備	2億3463 万円
3 「つむぐ」健康・福祉	
▼社会体育施設維持補修事業 施設利用者の利便性と安全性を確保するための改修工事	1億9320 万円
▼福祉医療事業 障がい者、高齢者や高校生年代までの医療費を助成	3億4648 万円
▼介護人材確保対策事業 介護サービスの安定的な提供のため家賃などの一部助成	764 万円
4 「せせらぐ」暮らし・文化	
▼新たな住民自治の仕組みづくり事業 住民自治協議会の運営支援	2425 万円
▼新ごみ処理施設整備事業 新たなごみ処理施設の整備	4870 万円
▼防災行政無線整備事業 次期防災行政無線の整備	4億861 万円
5 「ささえる」生活基盤	
▼公共交通対策事業 路線バス運行経費やコミュニティバス購入費の補助など	2億3626 万円
▼消雪設備整備事業 消雪管の新設および更新	2億1445 万円
6 「こころざす」行政経営	
▼びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度に係る返礼品の拡充、PRなど	3億1470 万円

【物価高騰等対策から】

主な事業	
▼電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 住民税非課税世帯等に1世帯当たり10万円の給付金を給付	5億3320 万円
▼物価高騰対策支援事業 地域通貨アイカの配布	1億4150 万円
▼子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等に対し児童1人当たり5万円の特別給付金を給付	5241 万円
▼中小企業者等物価高騰対策支援事業 市内中小企業者等に対し支援金を給付	3697 万円
▼障がい・介護福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業 障がい・介護福祉サービス事業所等および私立認定こども園等の食材費を支援	1902 万円

【電源・防衛事業から】

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、各種事業を実施しました。	
・図書館の運営	2448 万円
・教育機器の整備	1798 万円
・市道消雪装置の調査洗浄	1300 万円
・環境センターの運営	1206 万円
・学校給食センターの運営	961 万円
・防災用備蓄物資の整備	440 万円
交付金合計	8153 万円

防衛施設周辺整備事業

饗庭野演習場周辺地域の生活環境の整備を行うため、防衛省からの補助金・交付金を受け、各種事業を実施しました。

民生安定助成事業	
・次期防災行政無線施設整備工事	1億1149 万円
・消防ポンプ自動車更新	1223 万円
・新ごみ処理施設用地測量（R4繰越分）	700 万円
調整交付金事業	
・市道上下古賀線消雪整備工事（R4繰越分）	4377 万円
・市道上下古賀線改良舗装工事	2100 万円
・市道上古賀1号線整備実施設計	200 万円
・公民館の運営（人件費）	1910 万円
・子ども医療費の助成	5000 万円
・公立保育園の運営（人件費）	9074 万円
・文化ホールの運営（電気代）	450 万円
・学校給食センターの運営（賄材料費）	4240 万円
補助金・交付金合計	4億423 万円

※上記の金額は交付金等の充当額を示しています。



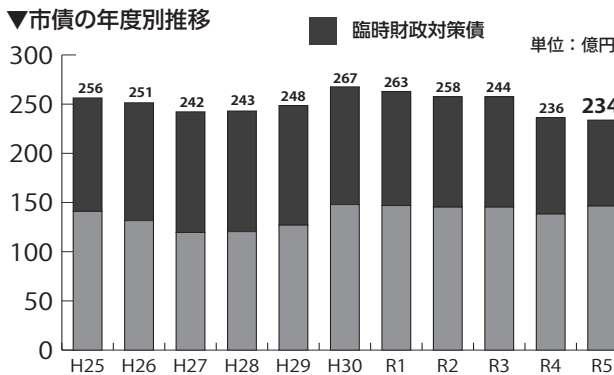
防 衛 省
（ 民 生 安 定 助 成 事 業 ）
（ 調 整 交 付 金 事 業 ）

市債（借入金）

令和4年度から2.5億円減

令和5年度末の市債現在高は、前年度に比べ2億4567万円減少しました。これは、投資的経費に充当する市債発行額が5億1725万円増額となりましたが、元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものです。

市債を発行したものは、合併特例事業債、過疎対策事業債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、辺地対策事業債など、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金としています。



財政健全化判断比率

実質公債費比率が前年度から1.2ポイント改善

市の財政状況を示す指標は、県内平均を上回っていますが、毎年改善傾向にあります。

健全化判断比率の状況	イエローカード		レッドカード		単位：％
	令和4年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	
①実質赤字比率	－	－	12.61	20.0	－
②連結実質赤字比率	－	－	17.61	30.0	－
③実質公債費比率	8.7	7.5	25.0	35.0	4.4
④将来負担比率	－	－	350.0	－	－

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

市債（借入金）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すものです。

●将来負担比率…

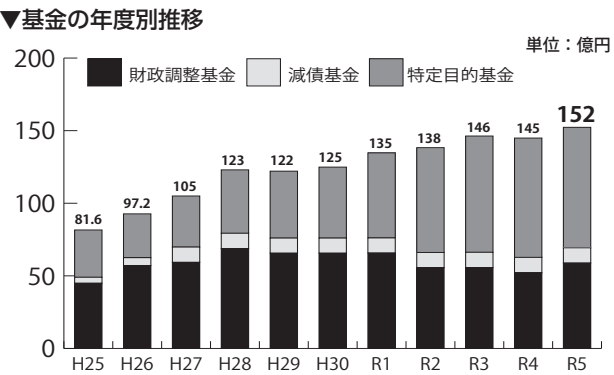
将来払っていく可能性のある負債（借入金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すものです。

基金（貯金）

将来の備えとして7億円増

基金は「財政調整基金」から、財源調整のために6億円を取り崩したほか、「地域活性化基金」や「水と緑のふるさとづくり基金」などから、9億5495万円の取り崩しを行い、まちづくり活動や公共交通対策、ふるさと納税寄附金を活用した各事業に充当しました。

また、将来への備えとして、「財政調整基金」に12億5697万円、「地域活性化基金」などの特定目的基金に10億3093万円を積み立てました。



経常収支比率

前年度から0.5ポイント悪化

これは、分母となる普通交付税、地方特例交付金などの経常一般財源が増加したものの、分子となる人件費、扶助費などの経常的経費に充当する経常一般財源がより増加したことによるものです。

●経常収支比率…

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないといえます。

▼経常収支比率の推移

